

令和2年度

埴町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

目 次

第 1	審査対象	-----	2
第 2	審査期間	-----	2
第 3	審査要領	-----	2
第 4	決算概況	-----	3
1	決算規模	-----	3
2	決算収支状況の推移	-----	4
3	歳入決算状況	-----	5
4	歳出決算状況	-----	5
5	町債の状況	-----	6
第 5	一般会計	-----	7
1	歳入	-----	7
2	歳出	-----	10
第 6	特別会計	-----	12
1	歳入歳出決算状況	-----	12
2	収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	13
3	各会計の状況	-----	13
第 7	財産に関する調書	-----	15
1	公有財産、物品及び債権	-----	15
2	基金	-----	16
第 8	基金運用状況調書	-----	17
1	埴町土地開発基金	-----	17
2	埴町奨学資金貸付基金	-----	18
3	埴町埴工業高等学校奨学資金貸与基金	-----	19
第 9	審査意見	-----	20

令和2年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査対象【（ ）内略称】

- 令和2年度 埴町一般会計決算（一般会計）
- 令和2年度 埴町国民健康保険特別会計決算（国民健康保険）
- 令和2年度 埴町農業集落排水処理事業特別会計決算（農業集落排水）
- 令和2年度 埴町公共下水道事業特別会計決算（公共下水道）
- 令和2年度 埴町介護保険特別会計決算（介護保険）
- 令和2年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算（後期高齢者）
- 令和2年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

第2 審査期間

令和3年7月19日から令和3年8月5日まで

第3 審査要領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第4 決算概況

1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
一般会計	8,218,320,085	7,964,123,289	254,196,796	8,218,317,667	7,420,535,781	797,781,886
特別会計	2,482,388,254	2,421,941,082	60,447,172	1,938,800,746	2,421,938,664	△ 483,137,918
国民健康保険	961,616,061	925,811,770	35,804,291	865,065,461	925,811,770	△ 60,746,309
農業集落排水	130,571,062	130,446,654	124,408	38,331,062	130,446,654	△ 92,115,592
公共下水	207,905,667	207,655,803	249,864	59,905,667	207,655,803	△ 147,750,136
介護保険	1,072,282,764	1,048,080,245	24,202,519	897,348,218	1,048,077,875	△ 150,729,657
後期高齢者	110,012,700	109,946,610	66,090	78,150,338	109,946,562	△ 31,796,224
合計 (a)	10,700,708,339	10,386,064,371	314,643,968	10,157,118,413	9,842,474,445	314,643,968
翌年度繰越財源			118,046,000			118,046,000
前年度合計 (b)	9,488,502,166	9,146,308,523	342,193,643	8,947,550,786	8,605,357,143	342,193,643
比較 (a)-(b)	1,212,206,173	1,239,755,848	△ 27,549,675	1,209,567,627	1,237,117,302	△ 27,549,675

決算年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 10,700,708,339 円、歳出総額 10,386,064,371 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 10,157,118,413 円、歳出総額 9,842,474,445 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 314,643,968 円（うち 118,046,000 円が次年度繰越財源）である。決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ増加しているが、一般会計では、ふくしま森林再生事業、湯遊ランドはなわ施設管理、埴町エール（応援）商品券交付事業など新型コロナウイルス感染症対策事業等の増加が主な要因である。特別会計では、公共下水、介護保険、後期高齢者医療が増加、国民健康保険、農業集落排水が減少し、全体では増加となった。

2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項	目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
形式 収 支	歳入総額 (A)	10,700,708	9,488,502	8,919,258	9,348,177	9,457,069
	歳出総額 (B)	10,386,064	9,146,309	8,588,058	8,935,327	9,000,249
	収支残額 (C) = A - B	314,644	342,193	331,200	412,850	456,820
次年度繰越財源 (D)	118,046	149,077	147,719	74,996	172,229	
実質収支額 (E) = C - D	196,598	193,116	183,481	337,854	284,591	
前年度実質収支額 (F)	193,116	183,481	337,854	284,591	387,983	
単年収支額 (G) = E - F	3,482	9,635	△ 154,373	53,263	△ 103,392	
特別 収 支	財政調整基金積立額 (H)	73,040	61,147	99,080	73,779	147,639
	財政調整基金取崩額 (I)	300,136	278,247	100,000	70,000	0
	繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 (K) = G + H - I + J	△ 223,614	△ 207,465	△ 155,293	57,042	44,247	

決算年度の形式収支残額 314,644 千円から次年度繰越財源 118,046 千円を差引いた実質収支額は 196,598 千円であるが、これから前年度の実質収支額 193,116 千円を控除した単年度収支額は 3,482 千円となった。実質単年度収支額は財政調整基金からの取り崩し（300,136 千円）により昨年に引き続きマイナスとなった。

3 歳入決算状況

区 分	会 計	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 比	調 定 額 比
							収入済額増減	収 入 率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度	一般会計	8,834,256	8,779,017	8,218,320	3,132	557,565	△ 560,697	93.61
	特別会計	2,529,234	2,594,475	2,482,388	2,984	109,102	△ 112,087	95.68
	計	11,363,490	11,373,492	10,700,708	6,116	666,667	△ 672,784	94.08
令和元年度	一般会計	7,606,149	7,641,298	7,014,882	2,105	624,311	△ 626,416	91.80
	特別会計	2,499,620	2,555,925	2,473,620	1,763	80,542	△ 82,305	96.78
	計	10,105,769	10,197,223	9,488,502	3,868	704,853	△ 708,721	93.05
比較増減	一般会計	1,228,107	1,137,719	1,203,438	1,027	△ 66,746	65,719	1.81
	特別会計	29,614	38,550	8,768	1,221	28,560	△ 29,782	△ 1.10
	計	1,257,721	1,176,269	1,212,206	2,248	△ 38,186	35,937	1.03

4 歳出決算状況

区 分		予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
年 度	会 計		金 額	執行率		金 額	予算現額比
		千円	千円	%	千円	千円	%
令和2年度	一般会計	8,834,256	7,964,123	90.15	722,213	147,919	1.67
	特別会計	2,529,234	2,421,941	95.76	52,170	55,123	2.18
	計	11,363,490	10,386,064	91.40	774,383	203,042	1.79
令和元年度	一般会計	7,606,149	6,720,573	88.36	700,805	184,771	2.43
	特別会計	2,499,620	2,425,735	97.04	6,000	67,884	2.72
	計	10,105,769	9,146,308	90.51	706,805	252,655	2.50
比較増減	一般会計	1,228,107	1,243,550	1.79	21,408	△ 36,852	△ 0.75
	特別会計	29,614	△ 3,794	△ 1.29		△ 12,761	△ 0.54
	計	1,257,721	1,239,756	0.89	67,578	△ 49,613	△ 0.71

注 令和2年度の翌年度繰越額は、一般会計では繰越明許費722,213千円、継続費通次繰越 0円及び事故繰越 0円、特別会計（農集排）は繰越明許費のみの52,170千円である。

5 町債の状況（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会 計 別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
一 般 会 計	千円 662,600	千円 671,089	千円 6,383,019	千円 1,069,600	千円 613,372	千円 6,391,508	千円 795,100	千円 588,593	千円 5,935,280
一般起債	662,600	671,089	6,383,019	1,069,600	613,372	6,391,508	795,100	588,593	5,935,280
(うち臨時財政対策債)	118,200	166,703	(2,737,077)	115,000	187,022	(2,688,574)	(151,000)	174,477	(2,616,552)
債務負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	5,900	136,578	1,394,962	0	141,297	1,525,640	0	143,084	1,666,937
農集排水	2,400	65,927	474,544	0	71,794	538,071	0	74,708	609,865
公共下水	3,500	70,651	920,418	0	69,503	987,569	0	68,376	1,057,072
合 計	668,500	807,667	7,777,981	1,069,600	754,669	7,917,148	795,100	731,677	7,602,217
うち交付税措置相当額		538,796	5,995,876		539,470	5,702,660		537,284	5,994,337
割合(%)		66.7%	77.1%		71.5%	72.0%		73.4%	78.8%

総残高は7,777百万円で前年度比139百万円減少した。なお、決算年度元金償還額808百万円のうち539百万円(66.7%)は地方交付税にて財源措置されている。また、総残高のうち5,996百万円(77.1%)は今後の基準財政需要額に算入され地方交付税に反映される。

第5 一般会計

1 歳入 (地方財政状況調査表による)

(1) 決算額の状況

区	分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減額	前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	
自主財源	町 税	916,891	11.2	933,412	13.3	△ 16,521	98.2
	町 民 税	380,508	41.5	403,893	43.3	△ 23,385	94.2
	固 定 資 産 税	456,965	49.8	446,045	47.8	10,920	102.4
	軽 自 動 車 税	33,807	3.7	31,838	3.4	1,969	106.2
	町 た ば こ 税	41,056	4.5	41,764	4.5	△ 708	98.3
	鈳 産 税	21	0.1	22	0.1	△ 1	95.5
	入 湯 税	4,534	0.5	9,850	1.1	△ 5,316	46.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	14,164	0.2	16,269	0.2	△ 2,105	87.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	76,794	0.9	78,584	1.1	△ 1,790	97.7
	財 産 収 入	39,241	0.5	108,259	1.5	△ 69,018	36.2
	寄 附 金	10,606	0.1	13,371	0.2	△ 2,765	79.3
	繰 入 金	427,534	5.2	419,408	6.0	8,126	101.9
	繰 越 金	294,309	3.6	269,480	3.8	24,829	109.2
	諸 収 入	143,597	1.7	147,550	2.1	△ 3,953	97.3
小 計	1,923,136	23.4	1,986,333	28.4	△ 63,197	96.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	79,765	1.0	64,871	0.9	14,894	123.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	203,412	2.5	166,486	2.4	36,926	122.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	7,512	0.1	△ 7,511	0.0
	そ の 他 交 付 金	21,744	0.1	22,685	0.1	△ 941	95.9
	地 方 交 付 税	2,845,736	34.7	2,701,168	38.6	144,568	105.4
	国 庫 支 出 金	1,714,937	20.9	485,093	6.9	1,229,844	353.5
	県 支 出 金	758,287	9.2	499,844	7.1	258,443	151.7
	町 債	662,600	8.1	1,069,600	15.3	△ 407,000	61.9
小 計	6,286,482	76.6	5,017,259	71.6	1,269,223	125.3	
合 計	8,209,618	100.0	7,003,592	100.0	1,206,026	117.2	

主な増減理由及び増減額（単位 百万円）

- ・ 交付金・譲与税 43 （地方消費税交付金 37、その他交付金 6）
- ・ 地方交付税 145 （普通交付税 224、特別交付税 △50、震災復興特別交付税 △29）
- ・ 国庫・県支出金 1,488 （普通建設事業支出金 △41、災害復旧事業費支出金 79、社会資本整備総合交付金 △34、その他国庫支出金 コロナ関連予算他 1,226、ふくしま森林再生事業補助金など 258）
- ・ 町債 △407 （はなわこども園完成（R1）により借り入れた額の皆減など）
- ・ 繰入金 8 （財源不足による基金繰入金の増など）

（2）収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区 分	過 年 度 分				当年度分		合 計		収納率
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額	滞納額	不納欠損処理	件数	金額	
町 税	62,146	16,231	2,980	42,934	7,327	152	2,231	50,261	94.50
町 民 税	20,674	6,380	843	13,451	3,269	0	711	16,720	95.59
固 定 資 産 税	38,486	8,997	1,626	27,863	3,612	152	1,217	31,475	93.22
軽 自 動 車 税	2,986	855	511	1,620	447	0	303	2,067	92.92
温 泉 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
住 宅 使 用 料	812	198	0	614	105	0	4	719	98.36
給 食 費	0	0	0	0	0	0	0	0	100.00
IP告知システム加入申込金	25	0	0	25	0	0	1	25	84.13
地上デジタル再送信システム加入申込金	10	0	0	10	0	0	1	10	66.67
情報通信設備移設等分担金	50	0	0	50	0	0	2	50	85.71
IP告知システム使用料	1,496	481	0	1,015	469	0	525	1,484	83.26
地デジ再送信サービス使用料	236	36	0	200	126	0	78	326	80.61
滞 納 処 分 費	374	0	0	374	440	0	3	814	0.00
合 計	65,149	16,946	2,980	45,222	8,467	152	2,845	53,689	

滞納額は、前年度比 11,633 千円減の 53,689 千円であった。町税では 12,126 千円減少し、収納率は 94.50%で前年度を 0.96 ポイント上回った。IP告知システム使用料は 1 件の金額は少額であるが少額ゆえに徴収する難しさがあ、これ以上の滞納（者）を増やさないために更なる努力を望むものである。

なお、過年度分不納欠損額は 2,980 千円で、前年度に比べ 1,058 千円増加した。

(3) 財政指標

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実 質 収 支 (A)	136,270	145,550	112,437
標 準 財 政 規 模 (B)	3,790,715	3,494,240	3,510,397
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	3.6	4.2	3.2

財政運営の健全性を示す実質収支比率は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと云われている。

(2) 自主財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	8,209,618	7,003,592	6,393,628
自 主 財 源 (B)	1,923,136	1,986,333	1,693,037
自 主 財 源 割 合 (B)/(A)	23.4	28.4	26.5

自主財源は町が自主的に収入しうる財源で町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入等である。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	990,245	924,801	911,541
基 準 財 政 需 要 額 (B)	3,433,022	3,144,590	3,117,913
財 政 力 指 数 (A)/(B)	0.29	0.29	0.29

標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを示し、数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強いと言える。

(4) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源 (A)	3,784,885	3,530,636	3,537,923
経常一般財源 (B)	3,413,499	3,209,005	3,236,294
経常収支比率 (B)/(A)	90.2	90.9	91.5

町税、普通交付税等の毎年の経常的な収入で用途が特定されない財源に対し人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出が占める割合。

一般的に70～75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われ硬直化しつつあるといわれる。

(5) 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実 質 公 債 費 比 率	8.9	8.0	7.1

一般財源規模に対する実質公債費の割合で公債費等の町の負債がが財政に及ぼす負担度を示す。

2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

(1) 増減の状況

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 68,094	% 0.9	千円 72,913	% 1.1	千円 △ 4,819	% △ 6.6
総 務 費	2,127,890	26.7	1,049,389	15.6	1,078,501	102.8
民 生 費	1,117,781	14.1	1,726,763	25.7	△ 608,982	△ 35.3
衛 生 費	546,494	6.9	599,562	8.9	△ 53,068	△ 8.9
労 働 費	3,071	0.0	4,571	0.1	△ 1,500	△ 32.8
農 林 水 産 業 費	901,374	11.3	590,209	8.8	311,165	52.7
商 工 費	557,593	7.0	181,075	2.7	376,518	207.9
土 木 費	663,460	8.3	688,330	10.3	△ 24,870	△ 3.6
消 防 費	209,371	2.6	268,783	4.0	△ 59,412	△ 22.1
教 育 費	768,268	9.7	687,965	10.3	80,303	11.7
災 害 復 旧 費	302,386	3.8	203,365	3.0	99,021	48.7
公 債 費	689,640	8.7	636,358	9.5	53,282	8.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	7,955,422	100.0	6,709,283	100.0	1,246,139	18.6

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・総務費 1,079 (公有施設等整備基金積立金 53、コミュニティーセンター助成事業 12、特別定額給付金給付事業・事務費 857、戸籍住民基本台帳電算業務委託料 11 など)
- ・民生費 △609 (はなわこども園建設事業完了△651 など)
- ・衛生費 △53 (清掃総務費(東白衛生組合)負担金△58 など)
- ・農林水産業費 311 (水利施設整備事業 46、ふくしま森林再生事業 152 など)
- ・商工費 377 (埴町エール(応援)商品券給付金給付事業 215、湯遊ランドはなわ施設管理費 121 など)
- ・土木費 △25 (住宅整備費△93、橋梁維持費 64 など)
- ・消防費 △59 (防災ヘリポート整備工事△10、常備消防費負担金△13、消防施設費△29 など)
- ・教育費 80 (埴小・笹原小窓枠耐震改修 44、木野反分館新築工事 46、小中学校へのタブレット端末購入事業 35 など)
- ・災害復旧費 99 (現年災土木施設災害復旧費など)
- ・公債費 53 (元金 57、利子 △4)

(2) 性質別経費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	千円 2,192,015	% 27.6	千円 2,030,375	% 30.3	千円 1,999,462	% 32.6
人 件 費	1,071,567	13.5	923,926	13.8	921,454	15.0
扶 助 費	430,808	5.4	470,091	7.0	461,046	7.5
投 資 的 経 費	1,214,363	15.3	1,486,734	22.2	1,125,075	18.4
そ の 他 の 経 費	4,549,044	57.2	3,192,174	47.6	2,999,611	49.0
合 計	7,955,422	100.0	6,709,283	100.0	6,124,148	100.0

義務的経費は、人件費は148百万円の増、扶助費は39百万円の減となっており、全体では前年度に比べ増加しているが、主に会計年度任用職員への移行に伴うものである。

投資的経費は、はなわこども園建設事業完了による減が主な要因。うち災害復旧事業費は土木施設・農地・林道災害復旧費の増となっている。

第6 特別会計

1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
国民健康保険	2	千円 952,898	千円 1,008,801	千円 961,616	% 95.3	千円 2,256	千円 44,929	千円 925,811	% 97.2	千円 0	県納付金 △32,566千円 基金積立金 △11,326千円 高額療養費 △7,689千円
	元	1,009,473	1,048,672	986,603	94.1	1,253	60,816	985,992	97.7	0	
農業集落排水	2	185,659	183,814	130,571	71.0	0	53,243	130,446	70.3	52,170	償還金△5,867千円
	元	132,627	133,052	131,565	98.9	0	1,487	131,023	98.8	0	
公共下水	2	210,201	217,246	207,905	95.7	102	9,239	207,655	98.8	0	補助金(受益者負担金早期加入奨励 補助金振替分)1,440千円増 埤浄化センター施設修繕費 19,230千円増
	元	195,632	204,775	189,392	92.5	0	15,383	188,161	96.2	6,000	
介護保険	2	1,070,194	1,074,524	1,072,282	99.8	597	1,644	1,048,080	97.9	0	介護サービス給付費29,719千円増 施設介護サービス給付費4,713千円 増
	元	1,056,162	1,064,143	1,061,206	99.7	457	2,480	1,015,867	96.2	0	
後期高齢者	2	110,282	110,087	110,012	99.9	29	46	109,946	99.7	0	広域連合納付金 △4,714千円
	元	105,726	105,283	104,853	99.6	53	377	104,693	99.0	0	

2 収入未済額（滞納によるもの）及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		収納率	
	調定額	期中 収納額	不納欠損 処理額	差引 滞納額		件数	金額		
国民健康保険	千円 60,587	千円 22,132	千円 2,256	千円 36,199	千円 8,730	件 2,437	千円 44,929	% 79.43	
農業集落排水	1,487	397	0	1,090	104	309	1,194	96.41	
公共下水	受益者負担金	8,691	131	0	8,560	0	24	8,560	30.69
	使用料	1,010	277	102	631	48	63	679	98.10
介護保険	2,507	858	597	1,052	623	163	1,675	85.11	
後期高齢者	421	259	29	133	82	36	215	98.85	
合 計	74,703	24,054	2,984	47,665	9,587	3,032	57,252		

収入未済額は、全ての特別会計で減少したが、不納欠損額は前年度に比べ1,221千円増加した。

3 各会計の状況

(1) 国民健康保険

税の収納率は現年度・過年度分ともに前年度を上回った。税全体の収納率は79.4%（現年度分94.8%、過年度分36.5%）で前年度より4.6ポイント改善した。また、収入未済額は15,887千円減少し44,929千円となり、収納率は、引き続き改善傾向にあるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

(2) 農業集落排水

歳入の約71%を一般会計繰入金に依存しているが、使用料収入は調定額33,214千円に対し収入済額32,021千円（収納率96.4%）であった。前年度に比べ0.9ポイント改善しているものの引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区 分	台 宿	北 野	伊 香	川 上	合 計
令和2年度	加入人口(人)	1,612	459	516	317	2,904
	〃 戸数(戸)	414	121	237	103	875
	接続率(%)	99.3	91.8	91.5	58.0	89.8
令和元年度	加入人口(人)	1,464	471	523	311	2,769
	〃 戸数(戸)	407	125	109	101	742
	接続率(%)	97.9	91.6	90.3	51.9	86.3
平成30年度	加入人口(人)	1,505	495	500	307	2,807
	〃 戸数(戸)	405	126	109	100	740
	接続率(%)	97.9	92.6	85.4	47.3	84.6

※ 接続率は定住人口割合

引き続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

(3) 公共下水

農業集落排水と同様一般会計繰入金の依存度が高い(約71%)。本来の収入源である使用料(679千円)及び受益者負担金(8,560千円)の滞納額は、平成30年度において受益者負担金2,798千円を不納欠損したことにより収納率は向上したが、依然として多額の滞納額となっており、引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
令和2年度	2,901	2,168	74.70	122.1
令和元年度	2,934	2,171	73.99	122.1
平成30年度	2,920	2,148	73.56	122.1

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

(4) 介護保険

被保険者のうち294人(9.1%)は普通徴収扱いであり、徴収率は85.1%で前年度に比べ7.1ポイント上回った。

(5) 後期高齢者

少額ではあるが普通徴収の滞納があり、引き続き改善に努力してほしい。

第7 財産に関する調書

1 公有財産、物品及び債権

区 分		単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	681,724.12	△ 8,511.46	673,212.66	庁舎、各学校、はなわこども園、
		建 物	〃	65,460.09	△ 2,609.00	62,851.09	町営住宅、消防施設、その他
	普通財産	土 地	〃	1,111,320.54	7,523.91	1,118,844.45	山林、木材流通センター敷地
		建 物	〃	17,584.37	2,615.84	20,200.21	埴林間工業団地ほか
		立 木	m ³	34,518.17		34,518.17	町有林、分収林
	特別会計 財 産	土 地	〃	18,206.00		18,206.00	農集排敷地、下水道敷地
		建 物	〃	1,351.29		1,351.29	農集排、下水
		立 木	m ³	0.00		0.00	
	有 価 証 券	千円	55,656	600	56,256	埴町振興公社株券、株式会社フラワーキング株券ほか	
	出 資 金 等	〃	21,509	△ 600	20,909	森林組合、保証協会ほか	
そ の 他 の 権 利	〃	642	△ 642	0	温泉権（大字湯岐字立石21番地1） ※令和2年度決算より権利のみ表示		
出資金等(特別会計)	〃	2,645		2,645	国保基金預託金		
物 品	一般車両等	台	43	△ 2	41	各種公用車等	
	消防用車両	〃	33	△ 1	32	消防ポンプ車	
	消防ポンプ	〃	33	△ 1	32	小型動力ポンプ	
	その他	〃	37	△ 2	35	消防小型動力ポンプ、投票用紙読み取り集計機(2)、竹粉用植織機(2)、竹粉用チップャー機(3)、放射能測定器、非破壊式糖度計、パイプハウス(10)、ベビーコンベア(2)、搾油機、温泉水中ポンプ(2)、厨房スチームコンベクション、携帯用発電機、光波式測量機器、簡易組立式プール、圧着ハガキ作成機	
債 権	千円	42,143	△ 305	41,838	給与所得者分住民税		
債 権 (特 別 会 計)	千円	8,691	△ 131	8,560	下水道受益者負担金		

令和2年度中の異動理由

・ 土地

- 庁舎駐車場敷地一部用途変更（42.00m²・普通財産へ）
- 第4分団第1班消防屯所新築による用途変更・所管換え（53.65m²）
- 旧埴保育園敷地の所管換え（406.02m²）
- 旧常豊小学校敷地の用途変更（8,534.19m²・普通財産へ）
- 旧常豊小学校敷地の所管換え（1,266.08m²）
- 農業構造改善センター敷地（ゲートボール場含む）の所管換え（4,059m²）
- 旧養護老人ホーム米山壮敷地より一部所管換え（64.73m²）
- 各公民館に付属する公園敷地を公民館敷地へ所管換え（6,321.74m²）
- 道の駅はなわ敷地分の所管換え（5,288.32m²）
- 旧町営住宅敷地から風呂山公園敷地へ用途の変更及び所管換え（10,585.29m²）
- さくらタウン末広分譲渡売却（724.28m²）
- 旧養護老人ホーム米山壮跡地を分筆し、一部所管換えし、一部は売却（328.00m²）

・ 建物

- 第4分団第1班消防屯所新築による増（木造33.12m²）、ポンプ置き場解体による減（木造15.68m²、非木造12.37m²）
- 旧埴幼稚園建物を放課後児童健全育成事業施設へ所管換え（743.81m²）
- 埴小学校屋外トイレ改築による増（9.86m²）
- 旧常豊幼稚園建物の所管換え（273.67m²）
- 旧常豊小学校建物の用途変更（2,615.84m²）
- 旧埴保育園建物の所管換え（758.18m²）
- 農業構造改善センターの所管換え（388.80m²）
- 埴町公民館木野反分館の解体・新築
- 埴町農林水産物直売所・食材供給施設の所管換え（1,475.42m²）

2 基金

各基金会計の状況

積立基金

(単位：円)

種	類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	埧町財政調整基金	現金	1,233,294,715	△ 227,095,920	1,006,198,795
	埧町学校基金	現金	10,780,394	△ 4,999,893	5,780,501
		土地・山林	44,638.00 ^{m²}	0	44,638.00 ^{m²}
		立木	1,781.00 ^{m³}	34	1,815.00 ^{m³}
	埧町減債基金	現金	33,437,840	1,237	33,439,077
	埧町福祉基金	現金	151,984,760	△ 356,889	151,627,871
	埧町公有施設等整備等基金	現金	969,584,556	206,403,941	1,175,988,497
		債権	212,026,000	△ 16,385,000	195,641,000
		小計	1,181,610,556	190,018,941	1,371,629,497
	埧町ふるさと応援基金	現金	73,107,569	5,351,754	78,459,323
		債権	635,000	△ 295,000	340,000
		小計	73,742,569	5,056,754	78,799,323
	埧町森林環境交付金事業基金	現金	1,340,902	△ 1,340,902	0
	埧町森林環境譲与税基金	現金	13,829,000	17,706,123	31,535,123
	埧町振興基金	現金	122,475,630	△ 29,498,741	92,976,889
	埧町図書館基金	現金	8,020,976	△ 2,000,000	6,020,976
		債権	0	667	667
		小計	8,020,976	△ 1,999,333	6,021,643
	特別会計	埧町国民健康保険給付費支払準備基金	現金	101,977,359	△ 63,481,617
債権			552,000	△ 552,000	0
債務			△ 20,539,000	20,539,000	0
小計			81,990,359	△ 43,494,617	38,495,742
埧町介護保険給付費支払準備基金		現金	144,810,210	24,451,356	169,261,566
合 計	現金	2,864,643,911	△ 74,859,551	2,789,784,360	
	債権	213,213,000	△ 17,231,333	195,981,667	
	債務	△ 20,539,000	20,539,000	0	
	小計	3,057,317,911	△ 71,551,884	2,985,766,027	
	土地・山林	44,638.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	44,638.00 ^{m²}	
	立木	1,781.00 ^{m³}	34.00 ^{m³}	1,815.00 ^{m³}	

第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

1 埜町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成26年度において（仮称）こども園建設予定地 10,088.9 m²を取得した土地を平成29年度に公共用財産として買い戻したため、令和2年度は土地についての現在高は無い。

(1) 基金現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 102,142,986	円 1,868	円 102,144,854
内 訳	現 金	102,142,986	1,868	102,144,854
	土 地	0	0	0

(2) 基金運用状況

① 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 102,142,986	円 1,868	円 102,144,854
内 訳	元 金	100,000,000		100,000,000
	土 地 (△)	0	0	0
	預 金 利 子 等	2,142,986	1,868	2,144,854

② 土 地

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 面 積		m ² 0.0	m ² 0.0	m ² 0.0
内 訳	公 用 地	0.0		0.0
	公 共 用 地	0.0		0.0
	公共の利益のため必要な土地	0.0		0.0

2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

決算年度中本年度は、大学生4人に総額2,760,000円の貸付を行い、貸付金の決算年度末現在高は47,218,500円となった。一方、返還金7,302,000円(31人)及び受取預金利子等15,614円によって現金の決算年度末現在高は14,178,314円、基金全体の年度末現在高は61,396,814円となった。

(1) 基金現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 61,381,200	円 15,614	円 61,396,814
内 訳	現 金	9,620,700	4,557,614	14,178,314
	貸 付 金	51,760,500	△ 4,542,000	47,218,500

(2) 基金運用状況

① 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 9,620,700	円 4,557,614	円 14,178,314
内 訳	元 金	9,397,167	4,542,000	13,939,167
	預 金 利 子	223,533	15,614	239,147
	貸付金(△)	0	0	0

② 貸 付 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額		円 51,760,500	円 △ 4,542,000	円 47,218,500
内 訳	貸 付 金	78,142,000	2,760,000	80,902,000
	返 還 額 (△)	26,381,500	7,302,000	33,683,500
	返 還 免 除 額	0	0	0

(3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
奨学資金	円 283,500	円 260,000	円 23,500	円 120,000	人 3	円 143,500

奨学資金の償還は、卒業後6月から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、令和3年3月末現在で28人がその対象となっているが、うち3人の返済の一部が滞っており、その額は143,500円になっている。

本基金は、貸付と返済のバランスによって成り立つものであることから、引き続き対策を望むものである。

3 埧町埧工業高等学校奨学資金貸与基金

本基金は、同校へ進学する生徒に奨学資金を貸与することにより、生徒の確保と卒業後の生徒の地元への定着を図るため、令和2年度から運用を開始した。

決算年度中本年度は、3人に総額810,000円の貸与を行い、貸付金の決算年度末現在高は、810,000円となった。一方、繰入金7,200,000円及び利子41円によって現金の決算年度末現在高は6,390,041円、基金全体の年度末現在高は7,200,041円となった。

(1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 0	円 7,200,041	円 7,200,041
内 訳	現 金	0	6,390,041	6,390,041
	貸 付 金	0	810,000	810,000

(2) 基金運用状況

① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 0	円 7,200,041	円 7,200,041
内 訳	元 金	0	7,200,000	7,200,000
	預 金 利 子	0	41	41
	貸 付 金 (△)	0	0	0

② 貸付金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 0	円 810,000	円 810,000
内 訳	貸 付 金	0	810,000	810,000
	返 還 額 (△)	0	0	0
	返 還 免 除 額	0	0	0

(3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
埧工 奨学資金	円 0	円 0	円 0	円 0	人 0	円 0

第9 審査意見

審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、財産及び基金の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

審査意見

1 決算概況

(1) 予算執行と決算の概要

令和2年度の歳入歳出当初予算は一般会計特別会計合せて87億30百万円で、前年をやや、上回る規模であった。「埴町第5次長期総合計画」も最終年度に入り究極の目標である「山水花のまちづくり みんなが主役 しあわせ実感のまちはなわ」の実現に向け少子高齢化と増大する社会保障費負担に対応しつつ農林業を中心とした地域産業の振興育成・子育てや福祉に関する事業・町道をはじめとしたインフラの整備充実等に従前に引続きに取り組むが、宮田町政による4回目の予算編成として特にIP告知システム通信機器等更改事業、ふくしま森林再生事業、公民館分館の建設、給食費の無償化等が特徴となっている。以後、数次の予算補正を経て、最終的な年度末の予算現額は113億63百万円となった。

これに対し一般会計、特別会計を合わせた決算額は歳入が107億1百万円、歳出は103億86百万円となり前年度比で歳入歳出とも約12億円増加の決算規模であった。歳入歳出の収支差額は3億15百万円、次年度繰越財源1億18百万円を控除した実質収支額は1億97百万円で前年度比3百万円増加した。これは繰越事業の規模が前年とほぼ同規模となったことによるものである。この結果、実質収支比率（特別会計を除く）は3.6%と前年比0.6%下降するも一応は適正な水準にある。

予算現額に対する執行率は歳入94.2%、歳出91.4%で共に前年度より若干上昇した。

また、純計決算においては5特別会計すべて赤字となっているが一般会計から総額5億44百万円の繰入により全会計で黒字となっている。

なお、今回の決算審査において各部門別の年度間予算執行、事業実績等について前回に引き続き自己評価の提出を求め聴取した。今後も継続し、より充実したものとしたい。

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額は、国庫補助金、県補助金の収入未済分もあり、全体で前年度比38百万円減少し6億67百万円となった。うち滞納による収入未済額は年度末1億11百万円であった。町税や国保税等の過年度分滞納41百万円は解消したが、不納欠損処理額は約6百万円となった。

滞納管理に関しては、ここ数年間において収入未済額が減少し改善著しい。また不納欠損処理額については近年増減を繰り返している状況にあるが関係法令に則った正しい処理が定着しつつある。

なお、滞納状況について広域圏内の収納率を見ると近年各市町村とも総じて高水準にあり当町が優位にあるとは言えない。但し注目すべきは滞納繰越分の収納率で現年度の納付率に拘ることなく過年度分の古いものから順に整理対象としている。このことは消滅時効の抑制等にも繋がる適切な処理であり評価に値する。

(3) 不用額の状況

不用額は2億3百万円で前年度比50百万円減少した。発生要因としては執行努力や契約差金による場合もあると思われるが、いずれにしても不用額の多額計上は好ましくなく引き続き改善を求める。今後も予算積算の精度向上と不用額の早期把握による財源の効率配分を追求されたい。

(4) 町債の状況

年度中6億69百万円の起債に対し元金償還額は8億8百万円で差引1億39百万円減少し、一般会計、特別会計合せた年度末残高は77億78百万円となった。なお、この内77.1%（1年間の元金償還額では66.7%）にあたる59億96百万円が、臨時財政対策債、過疎債等の交付税措置対象となっており町の実質負担額は町債の2.3%程度となっている。今後とも慎重且つ有利な起債と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

(5) 主な財政指標

- ・実質収支比率 [3.6%] 前年比0.6%下降するも適正水準の範囲内。
- ・自主財源比率 [23.4%] 概ね23~30%の低水準にて推移しており、自立性、安定性に欠け国県への依存性が高い歳入構造にある。
- ・財力指数 [0.29] 0.006下降した依然理想値の「1.00」には遠く低水準にある。財政需要に比し税収財源が少なく財力不足と財政環境の厳しさを示している。
- ・経常収支比率 [90.2%] 経常的収入が経常的費用（固定的費用）にほとんど充当される財政構造の硬直性を示している。26、27年度と90%を超過したため県より財政計画策定団体として改善計画を求められた経緯があり。28年、29年度は辛うじてクリアしているものの本年度は、前年比0.7%改善したものの90%を超過しており早急に改善を求めるものである。
- ・実質公債費比率 [8.9%] 本年度は、前年比0.9%上昇した。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされており10%を越さないことが望ましいとされている。

2 決算内容と今後の課題等について（金額、係数は地方財政状況調査表による。）

(1) 一般会計歳入の状況

歳入総額 82 億 10 百万円で前年度比 12 億 6 百万円（17.2%）増加した。

この結果、歳入構成で自主財源比率が 23.4%と前年度比 5.0%下降した。

(2) 一般会計歳出の状況

総額 79 億 55 百万円で前年度比 12 億 46 百万円（18.6%）増加した。

主に増加したのは総務費 10 億 79 百万円（特別定額給付金事業等）、農林水産業費 3 億 11 百万円、商工費 3 億 77 百万円、教育費 80 百万円、災害復旧費 99 百万円、公債費 53 百万円。減少したのは民生費△6 億 9 百万円、衛生費△53 百万円、消防費△59 百万円、土木費△25 百万円であった。

これらを性質別構成割合で見ると人件費と扶助費が若干増加したが、相対的には義務的費割合は 27.6%と 2.7%減少した。

また、人件費は町税収入額を超え対町税額比率は 116.0%（前年 98.98%）となっている。これは、会計年度任用職員の人件費が従来、その他の経費に計上していたことが要因である。

投資的経費割合は、はなわこども園建設が完了したこともあり金額的には 2 億 72 百万円構成比で 6.9%減少した。

なお、歳出については以下の件、引続き留意の上改善するよう要望する。

- ・各種事務処理機器やシステムの必要性、費用対効果等の綿密な分析検討と支出の抑制
- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠の検証・見直し及び取扱要綱の改定
- ・随意契約における経済性、有利性の追求
- ・落札価格の重視尊重及び安易な理由による工事代金変更（増額）の常態化排除
- ・会計年度任用職員採用時の必要性の慎重な検討

3 特別会計の状況と今後の課題について

(1) 国民健康保険

3 年前より県に運営が移管されたが町の事業内容や事務取扱、財務規模に特段の変化は見られていない。

国民健康保険税の収納状況については前年度比改善が見られたものの収納率 95.3%, 収入未済額 45 百万円と前年比改善されたものの、依然深刻な状況にある。不納欠損額は 2,256 千円で前年度比 100 万円増加した。

医療費抑制策については健康診断、保健指導、後発薬品利用促進等において一通りの事業が実施されているが、より一層の活動充実による今後の成果を期待する。

(2) 農業集落排水、公共下水

両会計とも当面接続率の向上と滞納使用料取組みが課題であり、特に懸案の公共下水受益者負担金の徴収整理については長期化し不納欠損も発生しつつあるので一段の整理回収努力を求める。また歳入のほぼ71%を一般会計繰入金（両会計合計2億40百万円）に依存する収支構造は人口減少と設備の老朽化が進行する中で将来とも町財政にとって大きな足枷となることを懸念する。

収支実態の把握と経営効率化に資するよう令和5年度を目標に公営企業会計へ移行予定と聞くが極力前倒しの実施を要望する

(3) 介護保険・後期高齢者

介護保険料の引上げと一般財源からの繰入増を極力抑制するために高齢者の介護・医療予防に力を入れ「健康寿命」を伸ばすよう引続き努められたい。

4 財産および積立基金の状況および管理について

(1) 財産

土地については、庁舎駐車場敷地一部用途変更、第4分団1班車庫新築による用途変更・所管換え、旧埜保育園・旧常豊小所管換え、用途変更、農業構造改善センター敷地の所管換え、旧養護老人ホームの敷地一部所管換え、各公民館に付属する公園敷地の所管換え、道の駅はなわ敷地分の所管換え、旧町営住宅敷地から風呂山公園敷地へ用途変更・所管換え、さくらタウン末広分譲渡売却等により差し引きで $\Delta 987.55 \text{ m}^2$ 。建物については、消防車庫の建て替え、ポンプ置き場の解体、旧埜幼稚園の所管換え旧常豊幼稚園・旧埜保育園の所管換え、農業構造改善センターの所管換え、公民館木野反分館の解体。新築、道の駅はなわの食材供給施設の所管換え等により、差し引きで 6.84 m^2 増加。

また物品では一般車両2台廃車、消防ポンプ車1台廃車、小型動力ポンプ1台廃棄。

公会計制度導入に伴う公有財産の調査により不動産、物品、備品等の固定資産や債権等がほぼ正確に把握されたものと推量し、今後とも厳正な公有財産管理が為されることを願う。

なお、保険対象物件については付保漏れや契約内容相違等の無いよう検証を励行された。

また、従前からの課題である町有土地の所有権未登記整理については依然として多数が未処理状態にある。公有財産保全の観点からもなお一層整理推進に努められたい。

(2) 積立基金

主に増加したのは 公有施設等整備等基金（190百万円）、森林環境譲与税基金（18百万円）介護保険給付費支払い準備基金（24百万円）ふるさと応援基金（5百万円）、減少したのは財政調整基金（ $\Delta 227$ 百万円）振興基金（ $\Delta 29$ 百万円）国保給付費支払準備基金（ $\Delta 43$ 百万円）であった。この結果積立基金全体では差引72百万円減少し年度末残高は29億86百万円となった。他に学校林として山林・立木を所有している。

5 定額運用基金の状況

(1) 基町土地開発基金

本年度は土地の取得はなく、年度末残高は前年と変わらず1億2百万円となった。

(2) 基町奨学資金貸付基金

令和2年度中大学生4名に貸付2,760千円に対し、償還額7,302千円で年度末現金残高は14,178千円、貸付金残高は32名で47,219千円、基金総額61,397千円であった。

この結果、貸付金残高比率（運用率）は76.9%で制度利用度が若干低下した。

回収面では長期延滞分の整理が著しく年度末償還遅延額は144千円（3名）で大きく改善した。適切な督促回収活動の結果と評価し、引続き制度の活用と健全な基金運用に努められるよう期待する。

(3) 基町基工業高等学校奨学資金貸与基金

令和2年度より新設され、初年度の奨学生は3名、貸付金残高は810千円、現金6,390千円、基金総額7,200千円であった。

6 事務取扱の状況と内部統制について

各種電算処理システムの導入活用により事務の正確性、効率性は高まりつつあるものの、最初にシステム等に入力するのは人である。幸い、今回決算において特に大きな誤りや訂正は見られなかった。しかし、全国的には人為的な入力ミスによる重大な事案の報道を耳にするときがある。原因として業務取扱の繁忙が良く挙げられるが、今後の行財政環境を展望すれば職員数は減るとも増えることは考え難い。政府が進める働き方改革と相俟って、これまでの事務取扱の見直し検証と法令や原理原則を見極めた上で前例や慣習に囚われない思い切った効率化、省力化への取組み、改善が求められる。同時に国、自治体、企業等あらゆる組織において昨今「内部統制」が課題となっているが、当町においても組織や管理態勢面での整備・改革が極めて重要な課題である。

人口減少や少子高齢化が進行し主要財源である税収や地方交付税等が先細り傾向にある状況下において健全財政を維持するために、歳入については財源不足を補うべく引続き有利な町債の活用と国県補助金等獲得への積極的取組が求められる。また歳出面では個々の事業のコスト節減努力は当然のこと、多様な全ての行政需要に応えることは難しいので資金配分にメリハリをつけることが肝要と思われる。

一方で絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められるが、その一環として3年前より財務情報の透明性を高め財政の効率化・適正化を図るために地方公会計制度が導入された。

これを機に職員の原価意識、経営感覚の向上など期待される職員の育成を図り、同時に適切なコストで無駄のない良質な町民へのサービスをスピード感をもって実行することにより、町民がふるさと埴町に愛着と誇りを感じ、だれもが幸せを実感できる町が実現されるよう願う。

そのためにも町政の舵取り役である町長のもと、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新しい発想と改革意識をもって職責を果たすよう期待する。

以 上